

設問分類	設問番号	調査項目	調査報告書の該当ページ	集計結果の概要	要因				要因分析
					新型コロナ	その他全国	業種間格差	出雲独自	
2. 経営状況について	(1)、(6)	売上減少	13,18	前回調査と比べて「減少」の割合が増加している業種別では特に「宿泊業、飲食サービス業」が低くなっている。売上減少と経営上の問題点との関係は各業種ごとに特徴がある。	○	○			コロナによる来客数減、需要の停滞など
		営業利益減少	14,18	前回調査と比べて「減少」の割合が増加している業種別では特に「宿泊業、飲食サービス業」が低くなっている。営業利益減少と経営上の問題点との関係は各業種ごとに特徴がある。	○	○			仕入単価の上昇、需要の停滞など
	2.(5) 4.(4)、(6)	人手の過不足、人材定着	15,16	「不足」と回答した事業所が約3割にのぼる。特に「不足」の回答が高い「建設業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」については課題にそれぞれ異なる特徴がある。			○	○	労働人口減少、高齢化、社内制度、職場環境、教育体制 など
	(7)	経営指針・経営計画策定の有無	19,20	他の経営指標と比較して、BCPの策定割合は特に低いことが分かる。特に、個人企業で、正社員数の少ない事業所が低く、事業の種類別に見ると「学術研究、専門・技術サービス業」や「不動産業」、「建設業」が低い。		○	○		認知度不足もしくは人材・知識・ノウハウ不足など (参考：全国のBCP策定率の推移とBCPを策定していない理由 資料3 P21 図表41,図表42)
	(8)	経営について、今後強化したい点	21,22	業種ごとに抱える主要な課題が異なり、それによって強化したい点に特徴が表れている。	○	○	○		業種ごとに、以下の課題を抱える。コロナ禍、仕入単価上昇、人材不足、熟練技術者人材不足、同業他社との競争激化
3. 事業のデジタル化について	(1)	今後どのようにデジタル化を進めていきたいか	23-25	事務処理のデジタル化やオンライン上での情報発信に対するニーズが高い。一方で、「デジタル化を進める予定はない」と回答した事業所は売上の大きく下がっている業種と重なる。	○	○			営業利益減少による投資控え  割合の低い項目は重要度が低い、もしくは既に導入が進んでいる可能性もある
	(2)	IT導入・デジタル化を進めていく上での課題	26,27	費用や人材不足を課題として挙げる事業所が多い。特に上記のニーズに対しては導入費用に加えて、導入後の保守費用も継続的にかかることから、経営環境の厳しい中で導入を見送る事業所が一定数いるのではないかと推察する。人材不足については、ITリテラシーの高い人材を獲得、もしくは育成することが課題となる。また、相談窓口の認知向上、利用率向上などに取り組むことも重要である。	○	○			専門人材不足、相談窓口の認知
4. 雇用・採用・教育について	(1)	有給役員、正規・非正規就業者の男女比率	28,29,31	男女間の雇用格差について、一部を除くほぼすべての業種で男性の正社員雇用割合が高い結果となった。有給役員の比率も同様である。		○	○		業種によっては女性のキャリアプランが描けていない
	(2)、(3)	外国人労働者の雇用	30,31	外国人労働者の積極雇用には「言葉や生活習慣の違い」が大きな課題として挙げられている。一方で、「雇用している」の回答は「農業、林業、漁業」で他業種と比較して多く、「現在は雇用していないが将来的に雇用したい」の回答は「情報通信業」で多くなっている。			○	○	言葉や生活習慣の違い、業種ごとの受け入れ態勢の違い  出雲市の特徴として、外国人住民の人口が年々増加傾向にあり、受入の機運が高まっている業種から積極的な受け入れを進めていくことも検討が必要である。
	(9)	障がい者雇用	31	障がい者雇用への取組については、「雇用している」の回答と「未雇用だが取り組みたい」の合計割合が高い業種と低い業種に明確に分かれている。		○	○		業種ごとの受け入れ態勢の違い 業務の工夫でいかに受け入れ可能な体制を整えるかが求められる。
5. 新型コロナウイルスについて	(2)	コロナ対策として特に効果があった施策	34,35	ほとんどの業種で給付金は効果があったと回答されている一方、WeLove山陰キャンペーンや新型コロナ対策認証店などの認定制度、新事業展開補助金などの新規向け補助金などその他の施策と比較して業種により効果の有無が分かれた施策もあった。	○	○		○	新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たないことによる施策の不振など
6. 今後の事業展開について	(7)	環境問題に取り組む上での課題	39	傾向として、第1次産業、第2次産業ではコスト面への課題が、第3次産業ではどの程度まで対応すべきかの明確な指標がないことが課題となっている。			○	○	コスト面課題、明確な指標、ノウハウがない
7. 事業承継について	(4)	事業承継の予定	40-42	「小売業」は約4割が70歳以上と高齢化が進んでいる中で、34.1%が「現在の事業を継続する予定はない」と回答している。経済規模の縮小が懸念される。「農業、林業、漁業」についても半数以上が60歳以上となる中、「後継者は決まっておらず、候補もないが、事業を継続(承継)したい」と回答した事業所が37.0%にのぼる。後継者の迅速な獲得、育成が喫緊の課題である。		○	○	○	高齢化、経済構造の変化
	(5)	事業承継を行うにあたっての課題	42-43	「後継者の育成」が大きな課題であるが、次いで「取引先との関係維持」を挙げている事業所が多い。事業所間の連携の強さが出雲市の中小企業・小規模企業全体の一つの強みであることの現れであるが、高齢化や人口減少が進む中でいかに地域の繋がりを次の世代に渡していくか、地域全体で考えていく必要がある。		○	○	○	人材不足、連携の希薄化
8. 中小企業支援策について	(1)	今後希望する中小企業支援施策	44-45	今後希望する施策について、現状の課題として挙げられる喫緊の課題と連動していると考えられる。特に、「雇用に対する支援」や「運転資金に対する支援」などが上位に入るとことは、事業の存続自体が危ぶまれている事業所が多いと推察される。	○	○	○	○	コロナによる来客数減、需要の停滞など、仕入単価の上昇、人材不足など総合的要因